

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2021年10月4日

派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	富山県	代表者名	新田 八朗
担当者部署	知事政策局	連絡先電話番号	076-444-3533
担当者役職	副主幹	担当者氏名	朴木 隆裕
		連絡先E-mail	
住所	930-8501 富山県富山市新総曲輪1-7		

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	山澤 浩幸
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	三条市で実際に多くのシステム構築に携わってこられた豊富な経験を踏まえ、具体的な事例を交えながらお話しいただき、標準化の意義について理解を深めることができました。システムの標準化について、仕様の着目点等を丁寧に解説いただき、ありがとうございました。
アドバイザーへの要望事項	今後、具体的に作業を進めていくうえで、現場目線で課題解決を図る必要があります。引き続き、ご支援をお願いいたします。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2021年9月28日	15時00分	17時00分		120
	派遣形態	講演(オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	情報化推進を担当する職員	33人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	①令和7年度を目標時期として標準準拠システムへ移行する必要があること。 ②全ての標準化対象業務がシステム移行の対象であること。 ③全自治体において短期間に集中してシステムの移行がなされること。 ④標準仕様書やガバメントクラウドへの移行など、国の動きと密接に関連していること。 ⑤標準仕様書に基づく業務フロー等の見直しの検討が生じ得ること。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	自治体情報システム標準化・共通化についての理解を深め、令和7年度末までの標準準拠システムへの移行に向けて、何をやらなければいけないのかを確認すること。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第1.0版】(令和3年7月7日公表)の内容を踏まえ、令和7年度末までに標準準拠システムへ計画的かつ円滑に移行するためのポイントをご教示いただきました。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	・国の資料には出てこない一歩踏み込んだ内容が豊富で、まさに聞きたい情報・知りたい情報を知ることができました。 ・調達の際の競争原理については、保守的な印象だったのが意外であり、それだけ大きなリスクをはらむ事業であると改めて認識しました。 ・住記・税の標準仕様の解説の中で、独自システムからクラウドに乗り換えた際に噴出した課題と一致していることに気が付きました。トラブル対処方法、運用変更を今一度思い出して整理し、仕様の確認を行いたいと思います。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	自治体情報システムの標準化・共通化に関する懸念事項は多数あり、今後、国から送られてくる情報で解消されていけばよいのですが、自らアンテナを張って移行を進めていかなければ、最終的な移行はおぼつかないのではないかと心配しています。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは回答集中中であるが、概ね好評でした。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他
事業の最終的な目指す姿	今年度中に予算化を図り、住民記録システム標準仕様書【第2.0版】をもとに住民基本台帳業務について先行して事業を実施する。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

自己紹介 - ライフワークとなった自治体DX・標準化 -

NGT DX OFFICE
© Sanjo City Office

R7
2025

元年～
1989
H12～
2000
H17～
2005
H21～
2009
H27～
2015

H16 H17
水害・震災 市町村合併

ホストシステム
住基・税・医療等
「自己開発・運用」
「ベンダー支援」

クラサバシステム
住基・税・医療等
「Hベンダー運用委託」

新潟県5自治体
共同クラウドシステム
「Rベンダー運用委託」

クラサバシステム
介護、児童福祉等
「Fベンダー運用委託」

クラサバシステム等 小業務・他システム間連携「自己開発・運用」
(緊急時の証明書発行、選挙当日受付、保健師日報、介護手当、被災者支援、農漁共同防除など)

住基カード独自利用

マイナンバーカード独

▲1994頃～ オープン系システム推進(MS Windows)

▲2006頃～ 地域情報プラットフォーム検討(システム連携標準)

▲2011～ 中間標準レイアウト仕様検討(システム連携標準)

▲2019～標準システム

レガシー時代から、システム仕様のオープン化で
競争原理を導入したが、規模による限界

持続可能な行政サービス実現のため、各種情報システム、電子申請及び
マイナンバーカード利用の標準化に取り組んでいます！